

本リリースは、米国 Workday Inc.が 2019 年 5 月 28 日(現地時間)に配信した英文リリースに基づき作成した日本語抄訳です。その内容および解釈については、英文が優先されます。



報道関係各位

Workday, Inc.

Workday、2020 年度第 1 四半期の業績を発表

第 1 四半期の総収入 8 億 2510 万ドル(前年同期比 33.4%増)
サブスクリプション収入 7 億 100 万ドル(同 34.3%増)
サブスクリプション収入バックログ 68 億ドル(同 30.0%増)

[2019 年 5 月 28 日(現地時間)- 米国発] 企業向けクラウド型財務、人事アプリケーションプロバイダ大手の [Workday, Inc.](https://www.workday.com) (本社: 米国カリフォルニア州プレザントン、NASDAQ: WDAY、以下 Workday) は本日、2019 年 4 月 30 日に終了した 2020 年第 1 四半期の業績を発表しました。

第1四半期の業績:

- 総収入は 8 億 2510 万ドルで、前年同期比 33.4%増となりました。サブスクリプション収入は 7 億 100 万ドルで、前年同期比 34.3%増となりました。
- 営業損失は 1 億 2340 万ドル(収入のマイナス 15.0%)となり、前年同期は 7130 万ドル(同マイナス 11.5%)でした。第 1 四半期の非 GAAP ベースの営業利益は 1 億 770 万ドル(収入の 13.1%)となり、前年同期は 8080 万ドル(同 13.1%)でした。¹
- 希薄化後の普通株 1 株当たり純損失は 0.52 ドルで、前年同期は 0.35 ドルでした。非 GAAP ベースの希薄化後の 1 株当たり純利益は 0.43 ドルで、前年同期は 0.33 ドルでした。²
- 営業キャッシュフローは 2 億 920 万ドルでした。
- 現金および現金同等物、有価証券は、2019 年 4 月 30 日現在で 18 億 9000 万ドルでした。前受収益は 18 億 3000 万ドルとなり、前年同期比で 29.3%増となりました。

Workday の共同創設者兼 CEO、アニール・ブースリ(Aneel Bhusri)は次のように述べています。「堅調な業績となった 2019 年度に引き続き、第 1 四半期も好調に推移しました。顧客基盤にフォーチュン 50 およびフォーチュン 500 にランクインする企業がさらに加わり、既存顧客の間でも Workday への投資を拡大するお客様が増えています。機械学習を活用し、単一のシステム上で計画、実行、分析ができる Workday のソリューションは、今後より多くの組織によって活用いただけることと自負しています。お客様の成功、そして従業員に対するコミットメントと併せて、これからも Workday の持続的な成長を支える基盤をさらに確固たるものとしていく所存です」

Workday の共同社長兼 CFO、ロビン・シスコ(Robyne Sisco)は次のように述べています。「総収入および非 GAAP ベースの営業利益が堅調に伸び、2020 年度の力強いスタートを切ることができました。第 1 四半期の業績が堅調なことから、2020 年度のサブスクリプション収入の業績予想を 30 億 4500 万ドルから 30 億 6000 万ドル、成長率にして 28%に引き上げます。当社の第 2 四半期のサブスクリプション収入は 7 億 4600 万ドルから 7 億 4800 万ドル、成長率にして約 32%が見込まれます。当社は堅実で持続的な成長を目標としており、引き続き長期的目標の達成に向けた事業への投資を継続していきます。

最近のハイライト

- Workday は 2019 年 4 月に、取締役会にアン・マリエ・キャンベル (Ann-Marie Campbell) を迎えました。同氏は現在ザ・ホーム・デポ (The Home Depot) の米国店舗部門でエグゼクティブ バイスプレジデントを務めています。
- Workday は米国大手調査会社ガートナー社が発行するレポート「マジック・クアドラント」の「中堅・大企業、グローバル企業を対象としたクラウドコア財務管理スイート分野のマジック・クアドラント」において「リーダー」に[位置づけられました](#)。Workday は同分野において、3 年連続でリーダーとして選出されています。³
- 最新のフィーチャーリリース Workday 32 に見られるように、Workday は Workday Learning および Workday Recruiting へこれまで以上に大規模な投資を行っているほか、プロジェクトに合わせたスキルリソースの振り分けでリソースマネージャを支援する財務向けの機械学習機能、Workday と Adaptive Insights のさらなる統合等、500 を超える新機能を提供しています。
- Workday は、米政府の主要 10 機関およびテクノロジーと金融サービス分野の大企業と提携して [The Cybersecurity Talent Initiative](#) を立ち上げました。将来に向けて世界トップレベルのサイバーセキュリティ要員を確保するため、意欲的で目的意識の高い次世代技術者を育成することを主眼に置いた世界初の官民連携による[取り組み](#)です。
- Workday は San Francisco Business Times が作成した「ベイエリアで最も働きやすい企業ランキング」で 1 位に[選ばれました](#)。Workday が同ランキングで 1 位に選ばれるのはこれで 7 回目になります。さらに、Workday は Great Place to Work Institute が作成した「働きがいのある英国内の大企業」でも 1 位に[選ばれています](#)。

¹ 非 GAAP ベースの営業利益には、社員持株の売買に関する雇用主負担の給与税関連の項目、買収関連の無形固定資産の減価償却費は含まれません。詳細については、下部の「非 GAAP 財務指標について」を参照してください。

² 非 GAAP ベースの 1 株当たりの純利益 (損失) には、株式報酬費用、社員持株の売買に関する雇用主負担の給与税関連の項目、買収関連の無形固定資産の減価償却費、転換社債に関連する現金以外の金利費用、および税効果は含まれません。詳細については、下部の「非 GAAP 財務指標について」を参照してください。

³ Gartner, Magic Quadrant for Cloud Core Financial Management Suites for Midsize, Large and Global Enterprises, John Van Decker, Robert Anderson, and Greg Leiter, 13 May 2019.

ガートナー社は、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高の評価またはその他の評価を得たベンダーのみを選択するようテクノロジーの利用者に助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の保証を行うものではありません。

Workday, Inc. (米国ワークデイ) について

[米国ワークデイ](#) はクラウド型 [財務・人事](#) 用エンタープライズ アプリケーションプロバイダです。2005 年に設立された米国ワークデイは、世界最大規模の企業、教育機関、官公庁などの組織で使用されることを念頭に設計されたヒューマンキャピタルマネジメント (HCM)、ファイナンシャルマネジメント、ビジネスプランニング、および分析用アプリケーションを提供しており、中規模企業からフォーチュン 50 社にランクインする大企業まで幅広い組織が導入しています。

米国ワークデイ(英語): <http://www.workday.com/>
ワークデイ(日本語): <http://www.workday.com/jp/>

非 GAAP 財務指標の利用

非 GAAP 財務指標と、GAAP に従い決定された Workday の業績の調整は、本プレスリリースの最後の、下部に示されています。この非 GAAP 財務指標の説明と経営者が各指標を用いる理由については、下部に「非 GAAP 財務指標について」と題したセクションを参照してください。非 GAAP 営業利益の見通しと GAAP 営業利益の見通しの見通しを調整した結果は提供することはできません。非 GAAP 営業利益から除外された株式ベースの補償費用の算定を行うには、付与された株式の数、算定不能の時価等の追加的な情報が必要となり、現実的に困難であるためです。

将来の見通しに関する記述について

本プレスリリースには、将来の見通しに関する記述が含まれています。(This press release contains forward-looking statements) この見通しには、Workday によってより多くの組織が機械学習を活用した単一のシステムで計画、実行、分析できるようになるという見込み、当社の持続的な成長を支える基盤がさらに確固たるものになるという見込み、従業員とお客様の成功、サブスクリプション収入の予測、事業における成長や商品、投資等が含まれます。「信じる」、「可能性がある」、「つもりである」、「予定している」、「期待する」、「予想する」、「見越す」などの文言や同様の表現は、将来見通しに関する記述を示しています。これらの将来見通しに関する記述は、リスク、不確定要素、仮定的見通しの対象となります。リスクが実際に発生した場合、また予測が誤りであると証明された場合、将来見通しに関する記述で黙示的に示された業績は、Workday の実際の業績と著しく異なる可能性があります。リスクには、以下の各項が含まれますが、これらに限られるものではありません。

(i) Adaptive Insights の事業を統合する可能性、または本買収取引やその他の買収取引において予想される利益の実現できないこと等に関連するリスク、(ii) Adaptive Insights 事業またはその他の被買収会社の事業に関する弊社の計画、目的、その他の予想の実現可能性、(iii) 弊社のセキュリティ措置の違反、弊社顧客データへの不正アクセス、弊社データセンター業務の中断、(iv) 実質的成長を持続させる弊社の能力、(v) 価格圧力、業界統合、競合他社および新アプリケーションの新規参入、競合他社によるマーケティング活動、(vi) 企業向けクラウドアプリケーション/サービス市場の開発、(vii) 弊社アプリケーション/サービスに対する顧客の支持、(viii) 一般経済または市場条件における不利な変動、(ix) 弊社国際業務に関連する規制、経済、政治に関連するリスク、(x) 情報テクノロジーへの投資の遅れまたは減少、および(xi) 弊社サブスクリプションモデルに起因して業績にただちに反映されない売上高の変動。業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの詳細については、米国証券取引委員会(SEC)への提出書類に含まれており、2019年1月31日を末日とする Form 10-Q(四半期報告書)、今後適宜提出する報告書が該当し、実際の業績が予測と異なる場合があります。Workday は本リリースを公表した後、そのような将来見通しに関する記述の更新する義務を負いません。また現在更新する意図もありません。

本書類、また Workday のウェブサイトやプレスリリース、パブリックステートメントに記載された、未リリースで現在利用不可能なサービス、特徴、機能、向上についての説明は、今後 Workday により予告無く変更される可能性があり、計画どおりに提供されない、または提供されない場合があります。Workday のサービス購入を検討されるお客様は、現在利用可能なサービス、特徴、機能に基づいて購入をご判断ください。

非 GAAP 財務指標について

Workday の業績について投資家その他に追加情報を提供するために、次の非 GAAP 財務指標を開示しています。—非 GAAP ベースの営業利益(損失)、および非 GAAP ベースの 1 株当たりの純利益(損失)。Workday は、この決算公表に用いる非 GAAP 財務指標と、最も直接的に比較できる GAAP 財務指標との調整結果を提供しました。非 GAAP 営業利益(損失)は、株式報酬、従業員持株取引に関する雇用主負担の給与税関連の項目、買収に関連する無形資産の償却費を(該当する場合は)除外している点において GAAP と異なります。1 株当たりの非 GAAP 純利益(損失)は、株式報酬、従業員持株取引に関する雇用主負担の給与税関連の項目、買収に関連する無形資産の償却費、転換社債に関連する現金以外の金利費用、および税効果を除外している点において GAAP と異なります。

Workday の経営陣はこの非 GAAP 財務指標に基づいて、社内の予算編成、予測、短期・長期の事業計画に向けて会計期間の業績を把握、比較し、また Workday の財務業績を評価します。経営陣は、この非 GAAP 財務指標が、現在の業績を反映しない費用は除外していても、継続中の Workday のビジネスを、各期の意味のある比較と Workday のビジネスのトレンド分析を考慮する形で反映していると考えています。また、経営陣は、投資家その他が Workday の業績と今後の見通しを経営者と同じ方法で把握し評価する上で、また会計期間の業績を同業他社の業績と比較する上で、この非 GAAP 財務指標が有益な情報を投資家その他に提供していると考えています。

経営陣は、以下の要因により、GAAP ベースの要約連結損益計算書から以下の項目を除外することが、投資家その他が Workday の業績を評価する上で有効だと考えています。

- **株式報酬費用**- 株式報酬費用は従業員と役員の報酬の重要な側面ですが、経営陣は、自社のコアビジネスの長期的な業績を把握するために、また同業他社との業績の比較を容易にするために、株式報酬を除外することが有効だと考えています。制限付き株式報酬については、株式報酬費用の金額はその受領者の最終的な受取額を反映しません。さらに、運用する一部の株式投資商品の公正価格の決定には高度な判断と推定が伴い、計上された費用は関連の株式

報酬の受給権または将来の権利行使で得られる実際の金額と類似性がほとんどない可能性があります。現金報酬とは異なり、ストックオプションの価格と従業員自社株買取選択権制度により提供される株式(現在の株式報酬費用の構成要素)は、市場ボラティリティと株式失権レートなど弊社がコントロールできないファクターを組み込んだ複雑な計算式で決定されます。

- **その他の営業費用**- その他の営業費用には、従業員持株取引に関する雇用主負担の給与税に関連する項目および買収に関連する無形資産の償却が含まれます。従業員持株取引に関する雇用主負担の給与税に関連する項目の金額は、株価およびその他弊社がコントロールできない、また事業運営に相関のないファクターに左右されます。企業結合について、通常は取得原価の一部を無形資産に配分します。配分の金額は、経営陣による仮定と見積りに基づき、償却対象となります。無形資産に配分された取得原価の金額およびその関連の償却期間は大きく変わる可能性があり、かつ取得ごとに異なっているため、進行中の事業を反映するとは考えていません。
- **負債割引および債権発行費用の償却**- GAAPに基づいて、2013年6月に私募形式で発行された転換社債について、負債(債務)の部と資本(転換選択権)の部を分けて説明するように求められています。したがって、GAAPについては転換社債の実効金利法を認識した上で期限を過ぎた債券の発行費用を償却するように求められています。実効金利の費用と約定金利の費用の違いおよび発行費用の償却費は、経営陣の業績に関する評価から除外されます。つまり経営陣は、現金で支払われない出費は進行中の業績を示すことにならないと考えるからです。非現金支払利息費用の除外は、投資家にとって企業業績を確認しやすくなると経営陣は考えています。
- **税効果**- 弊社は会計期間を通じてより一貫した業績を算出するために、非 GAAP の税金費用計算において長期予測税率を適用しています。非 GAAP の長期税率予想においては3年間の財務予測を用いますが、株式報酬費用および関連する雇用主負担の給与税、買収関連の無形資産の償却費、負債割引および債券発行費用の直接的影響が除外されています。この予測税率では、弊社の現在の事業構造、各地域における税務ポジション、事業を展開する主要地域における重要法令などが考慮されています。2020、2019年度は、非 GAAP 税率の予測値を17%に設定しています。弊社は、2017年米国減税・雇用法、関連の税法の改正、地域別収入予測における重大な変更、さらには重大な買収案件の継続的な分析に基づき、必要に応じてこの税率を定期的に見直して参ります。

また、非 GAAP 財務指標、フリー・キャッシュフローは投資家にとって意味のあることと考えています。つまり、特定の設備投資を差し引いた後に事業で生じるまたは使用されるキャッシュフローを弊社が検討するのは、これらの費用を事業運営の構成要素とみなしているからです。営業キャッシュフローから控除された設備投資額には、土地および建物の購入、新規開発センターおよび他の所有建物の建設費用は含まれていません。これらの所有不動産に関する計画は、本質的に頻繁ではなく、弊社の進行中の事業運営とは明確に区別されるため除外しています。したがって、所有不動産に関する計画以後の戦略的買収や投資、現在の事業運営への資金投入、その他の設備投資に利用できる現金について広い視野が提供されます。

非 GAAP ベースの営業利益(損失)および非 GAAP ベースの1株当たりの純利益(損失)の扱いについては、これらが Workday の事業運営に影響する収支の項目すべてを反映していないため一定の制限があります。

Workday は非 GAAP 財務指標と最も比較可能な GAAP 財務指標との調整を通じてこれらの制限を埋め合わせます。この非 GAAP 財務指標は、GAAP に従い講じられる対策に代わるまたは切り離すものとしてではなく、加えるべきものと捉える必要があります。さらにこの非 GAAP 財務指標は、同業他社を含めた他の企業の非 GAAP 情報と異なる可能性があるため、比較可能性についても限定的になるかもしれません。経営陣は、投資家その他の皆様に対して、ひとつの財務指標に頼るのではなく Workday の全体的な財務情報を検討するよう、お願いしています。

© 2019. Workday, Inc. All rights reserved. Workday と Workday のロゴは、Workday, Inc. の登録商標です。